

介護現場における外国人介護労働者の技能形成と定着

一 経済連携協定によるインドネシア第一陣介護福祉士候補者の受入れから

日本福祉大学大学院 伊藤 鏡 (会員番号 8090)

キーワード：経済連携協定 (EPA)、インドネシア人介護福祉士候補者、技能形成

1. 研究目的

経済連携協定(EPA)の受入れ制度によって、2008年8月からインドネシア、翌年5月からフィリピンより介護福祉士候補者が今日までに896名来日している。初年度に受入れたインドネシアからの候補者は、昨年、3年間の介護実務研修を終え、初めて国家試験に臨んだ。94名が受験し、28施設(受入れ施設の52.8%)から35名の合格者(合格率37.2%/全国合格率64.4%)が誕生し、45名が滞在延長(うち10名が今年度合格)となった。

本研究は、常雇い施設介護職員としての日本在住が初めて日程に上ったこの第一陣に即して、第一に、候補者が3年間の研修期間でいつから日本人介護職員と同等の働きをなすようになったか、第二に、施設と合格者・滞在延長者との両方に、施設介護職員としての雇用を長期に継続する意思があるか否か、を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

インドネシア第一陣を受入れた全施設(53施設)に質問紙調査を実施した。2013年2月下旬に各施設の施設長、指導責任者、候補者に各々異なる質問紙を送付し、3月下旬までに回答のあった18施設(回収率34.0%：施設長18名、指導責任者13名、候補者14名)を分析対象とした。初の国家試験で合格者をだした施設はこのうち半数の9施設である。

候補者の技能形成に関しては、同時期に無資格で入所した日本人介護職員との比較において、第一に、介護技術習得にどのくらいのタイムラグがあったか、第二に、3年の研修を経た時点で技能評価にどのような差異が見られるか、の二つに分けて調査した。

介護技術習得期間に関しては、内閣府介護キャリア段位制度の介護技術評価の基本項目(入浴介護、食事介護、排せつ介助、移乗・移動・体位変換、状態の変化に応じた対応)に介護記録の作成・記入を加えた6項目に即して、指導責任者に質問した。3年間の実務を経た後の技能評価に関しては、①介護技術、②職員とのコミュニケーション、③住民とのコミュニケーション、④衛生管理、⑤勤務状況、⑥就労態度、⑦利用者との関係、⑧チームワークへの積極性、⑨安定性の9項目に分節化して各々1~5段階に数値化した評価ならびにそのうえでの⑩総合評価を、施設長に質問した。

今後の雇用の見通しに関しては、分析にあたっては5年以上を長期とみなす視点を明かすことなく、施設長と候補者の双方に、短刀直入に希望する就労年数を質問した。

分析方法は、記述分析を行った。

3. 倫理的配慮

質問紙に依頼文を添付し、研究の目的、対象者として選んだ理由について説明をし、データはすべて統計処理を行うので個人が特定されないこと、質問紙調査に協力しなくても不利益は一切生じないこと、協力への同意は質問紙の返送を持って同意したとみなすことを明記した。研究に係るデータは厳重に管理し、適切な保管を行っている。

4. 研究結果

介護技術習得期間の平均値は、「入浴介助」：候補者 (C) 9.3 ± 5.4 カ月 (日本人 (J) 5.0 ± 2.2 カ月), 「食事介助」：C 7.5 ± 5.8 カ月 (J 4.4 ± 1.9 カ月), 「排せつ介助」：C 8.6 ± 5.7 カ月 (J 4.7 ± 1.8 カ月), 「移乗・移動・体位変換」：C 9.5 ± 5.9 カ月 (J 5.0 ± 1.7 カ月), 「状態の変化に応じた対応」：C 11.1 ± 5.7 カ月 (J 7.0 ± 4.2 カ月), 「介護記録」：C 17.6 ± 6.4 カ月 (J 6.6 ± 5.2 カ月) である。ところが、施設長による3年の実務後の9項目に関する技能評価の平均値は、「衛生管理」：候補者 (C) 3.8 ± 1.0 (日本人 (J) 3.9 ± 0.6) を除く全項目において日本人職員を上回っている——「勤務状況」：C 4.5 ± 0.7 (J 4.0 ± 0.7), 「就労態度」：C 4.5 ± 0.9 (J 3.9 ± 0.7), 「介護技術」：C 4.2 ± 1.0 (J 3.7 ± 1.0), 「職員とのコミュニケーション」：C 4.1 ± 0.9 (J 3.9 ± 0.5), 「住民とのコミュニケーション」：C 3.8 ± 0.9 (J 3.5 ± 1.0), 「利用者との関係」：C 4.3 ± 0.8 (J 4.0 ± 0.7), 「チームワークへの積極性」：C 4.3 ± 0.9 (J 3.9 ± 0.8), 「安定性」：C 4.0 ± 0.9 (J 3.8 ± 0.7)。このため「総合評価」：C 4.0 (J 3.8) でも日本人職員を上回る。総じて、1年半以降には逆転が生じているとみなしうる。

今後の定着に関しては、施設長は概ね候補者を貴重な人材と認識し (あまり考えない6%, 少し考える24%, 良く考える24%, 非常に考える47%), 長期雇用 (3年6%, 5年以上94%) を希望している。候補者もまた、研修先施設での雇用継続を希望する (100%)。だが、制度の性質上、合格後の計画では、短期希望 (2・3年46%) と長期希望 (5年以上54%) に2極化している。

5. 考察

候補者は介護技術習得に1年半を要し、半年で習得する日本人の同僚に後れをとるが、総合的には、その後の1年半の実務の間に逆転が生じ、(国家試験の可否に関わりなく) 日本人の同僚に優るとも劣らない働きをしていることが、それゆえ受入れ施設が概ね外国人介護職員の養成に自信をもち長期の雇用継続を希望していることが、調査から明らかになった。また、研修終了後には母国での (看護師や日系企業社員としての) キャリアアップの道が開かれるにもかかわらず、半数以上の候補者が国家試験合格後、研修先施設で長期雇用に応じる意思があることも、明らかになった。そのことから、EPAによる外国人介護福祉士の養成・定着の事業は、インドネシアからの第一陣に限っては初期の目的を遂げた、との結論を下すことができると思われる。

さらに敷衍して、2025年までにあと100万人の雇用増加が必要とされる介護分野において——施設介護職員に限定されるとはいえ、また、継続的調査が必要とはいえ——この事業の継続・(送出国の拡大を含む) 発展が社会的に望ましい、との暫定的結論を下すことも可能なのではあるまいか。